

# 2023年度 第2四半期決算説明会

(2023年4月～2023年9月)

開催日：2023年11月22日

(東京都文京区小石川一丁目4番1号)

ジオスター株式会社

# 目次



1. 2023年度上期決算概要 (P3～P13)
2. 2023年度業績予想 (P14～P16)
3. 参考資料 (P17～P27)

# 1. 2023年度上期決算



- ・2023年度上期の事業環境 ..... P4
- ・2023年度上期決算の概況 ..... P5
- ・上期連結決算概要 ..... P6
- ・受注高・受注残の推移 ..... P7
- ・連結貸借対照表概要 ..... P8
- ・連結主要経営指標 ..... P9
- ・上期キャッシュフローの概要 ..... P10
- ・設備投資・減価償却の推移 ..... P11
- ・2023年度・剰余金の配当 ..... P12
- ・配当金の推移 ..... P13

- 土木業界については、公共投資は堅調に推移している。

但し、以下の点は引き続き注視が必要。

- 大型セグメント案件の掘進時期が不透明。
- 鉄筋、セメントをはじめとする諸資材に加え、電力等エネルギー価格の高騰。

# 2023年度上期決算の概況



## 2023年度上期は減収減益

2023年度上期の売上高は、セグメントの減少等の影響により微減となった。営業利益及び経常利益は、鉄筋、セメントをはじめとする諸資材に加え、電力等エネルギー価格の高騰などから減益となる。

## 2023年度上期の対応

大型セグメントに留まらず中小セグメントに加え土木製品の新規受注並びに生産量の拡大に努めると共に、徹底した原価低減の諸施策を進めた。

# 上期連結決算概要



当第2四半期連結累計期間の経営成績は、セグメント製品の売上高が減少したこと及び諸資材の高騰の影響などから、売上高108億94百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益6億75百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益6億87百万円(前年同期比16.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億55百万円(前年同期比4.1%減)と減収減益となる。

(単位:百万円)

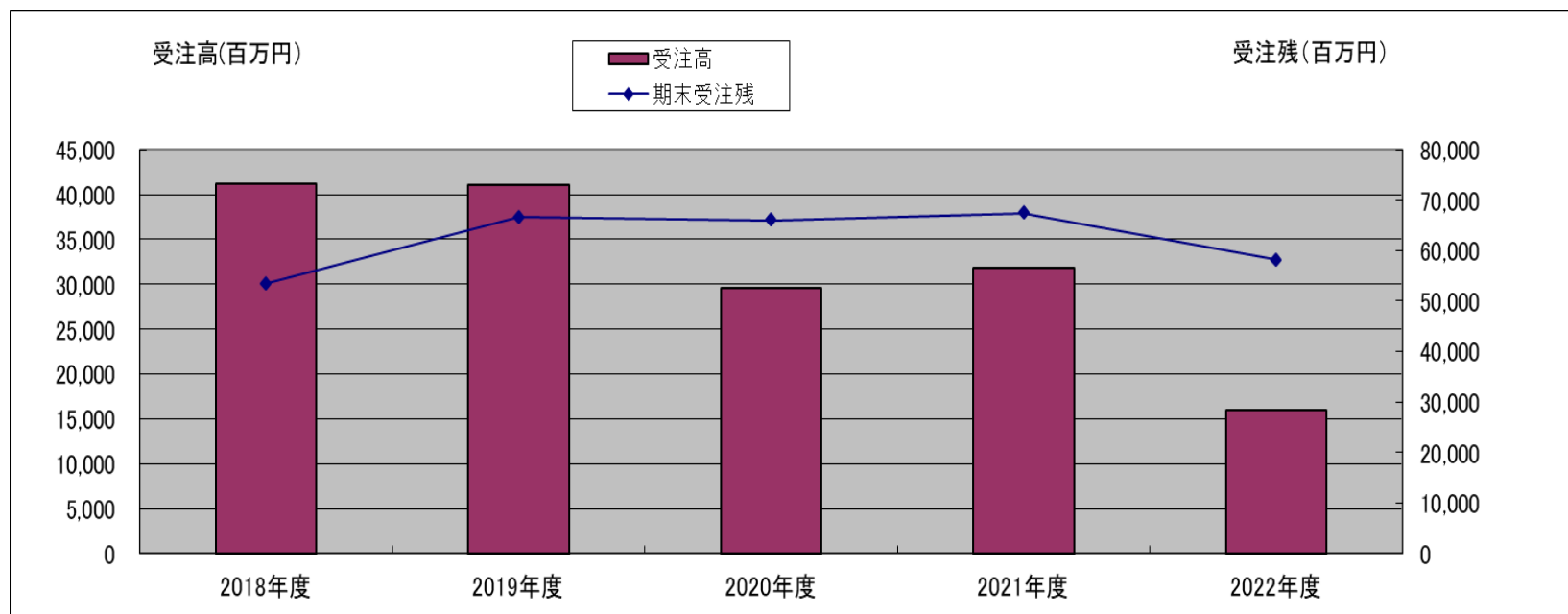
	前第2四半期 累計実績 A	当第2四半期 累計実績 B	前期比 C=B-A	増減率 C/A	2023年度 第2四半期 業績予想公表値	
					2023年 5月12日	2023年 9月7日
売上高	10,992	10,894	△ 97	△ 0.9%	11,600	12,000
営業利益	814	675	△ 138	△ 17.0%	500	750
経常利益	823	687	△ 135	△ 16.5%	500	750
特別損益	△ 76	△ 6	69	—	—	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	474	455	△ 19	△ 4.1%	350	490

# 受注高・受注残の推移



(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受注高	41,219	41,010	29,556	31,877	15,916
期末受注残	53,444	66,621	66,028	67,448	58,128



# 連結貸借対照表概要



(単位:百万円)

科 目	前会計 年度末	当第2四 半期末	増減額	科 目	前会計 年度末	当第2四 半期末	増減額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現預金同等物	7,954	7,236	△ 717	長短借入金	330	330	0
受手・売掛金	5,492	4,946	△ 546	支手・買掛金・未払	6,743	5,056	△ 1,686
電子記録債権	1,528	2,025	496	その他	5,587	5,583	△ 4
たな卸資産	7,967	8,173	205				
未収入金	1,353	330	△ 1,022				
その他	563	784	221	負債合計	12,661	10,969	△ 1,691
流動資産合計	24,861	23,497	△ 1,363	自己資本	21,884	22,328	443
有形固定資産	7,537	7,490	△ 47	その他有価証券 評価差額金	278	450	172
投資有価証券他	2,146	2,310	163				
固定資産合計	9,684	9,800	116	純資産合計	21,884	22,328	443
資産合計	34,545	33,297	△ 1,247	負債純資産合計	34,545	33,297	△ 1,247



# 連結主要経営指標



	前第2四半期	前会計年度	当第2四半期
自己資本当期純利益率 ( R O E )	2.2%	3.0%	2.1%
総資産経常利益率 ( R O A )	2.4%	4.4%	2.0%
営業利益率	7.4%	6.0%	6.2%
D/E レシオ	0.02倍	0.02倍	0.01倍
自己資本比率	65.3%	63.3%	67.1%
有利子負債残高	330百万円	339百万円	330百万円
期末総資産	33,305百万円	34,545百万円	33,297百万円
期末自己資本	21,745百万円	21,884百万円	22,328百万円

# 上期キャッシュフローの概要



当第2四半期は、仕入債務の減少等の支出要因から営業CF2.6億円の支出となる。また、有形固定資産の取得等の支出2.6億円によりフリーCFは5.2億円の支出となる。さらに、配当金支払1.9億円で、現金同等物は前連結会計年度末に比べ7.1億円減少し、72.3億円となる。

(単位:百万円)

	前第2四半期 累計期間 A	当第2四半期 累計期間 B	増減額 B-A
税金等調整前四半期純利益	747	681	△ 66
減価償却費	337	336	-
法人税	△ 573	△ 180	392
その他営業キャッシュフロー	3,160	△ 1,103	△ 4,264
営業キャッシュフロー(a)	3,672	△ 266	△ 3,938
投資キャッシュフロー(b)	△ 414	△ 261	153
フリーキャッシュフロー(a+b)	3,257	△ 527	△ 3,785
借入金等 調達・返済	△ 40	-	40
支払配当	△ 437	△ 187	249
その他	△ 2	△ 2	-
現金同等物 増減額	2,776	△ 717	△ 3,494
現金同等物 期首残	5,090	7,954	2,864
現金同等物 期末残	7,867	7,236	△ 630

# 設備投資・減価償却の推移



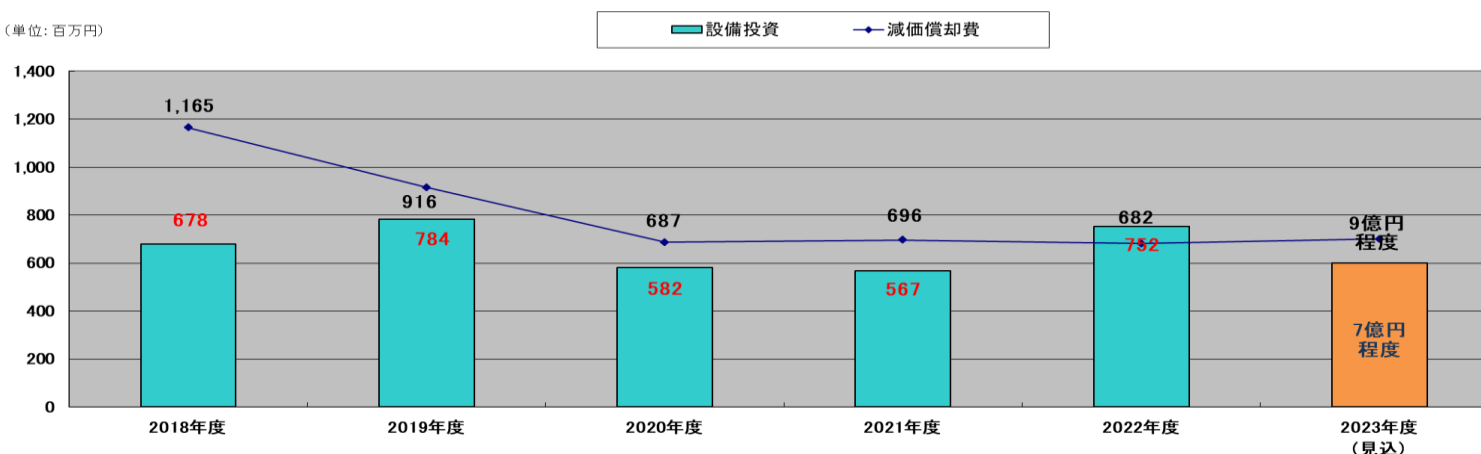
2022年度は主として、生産設備の維持補修、型枠購入を含めた設備投資を実施した。  
2023年度の設備投資は、橋本工場及び茨城工場のプロジェクト対応設備が主なものとなる。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (見込)
設備投資	678	784	582	567	752	6億円 程度
減価償却費	1,165	916	687	696	682	7億円 程度

(注)2020年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更。

(単位:百万円)



# 2023年度・剰余金の配当



剰余金の配当につきましては、当社の事業特性から売上高が下期に集中する季節要因があり、収益状況から期末配当の1回とすることが財務上も適切であると考えております。

2023年度においても、誠に遺憾ながら当期の中間配当は見送ることと致しました。なお、期末の配当予想については、引き続き未定とさせて頂き、確定次第速やかに公表致します。

## 【利益配分に関する基本方針】

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と持続性を目指し、収益状況に対応した適性な配当維持に努力することを基本方針といたします。また内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

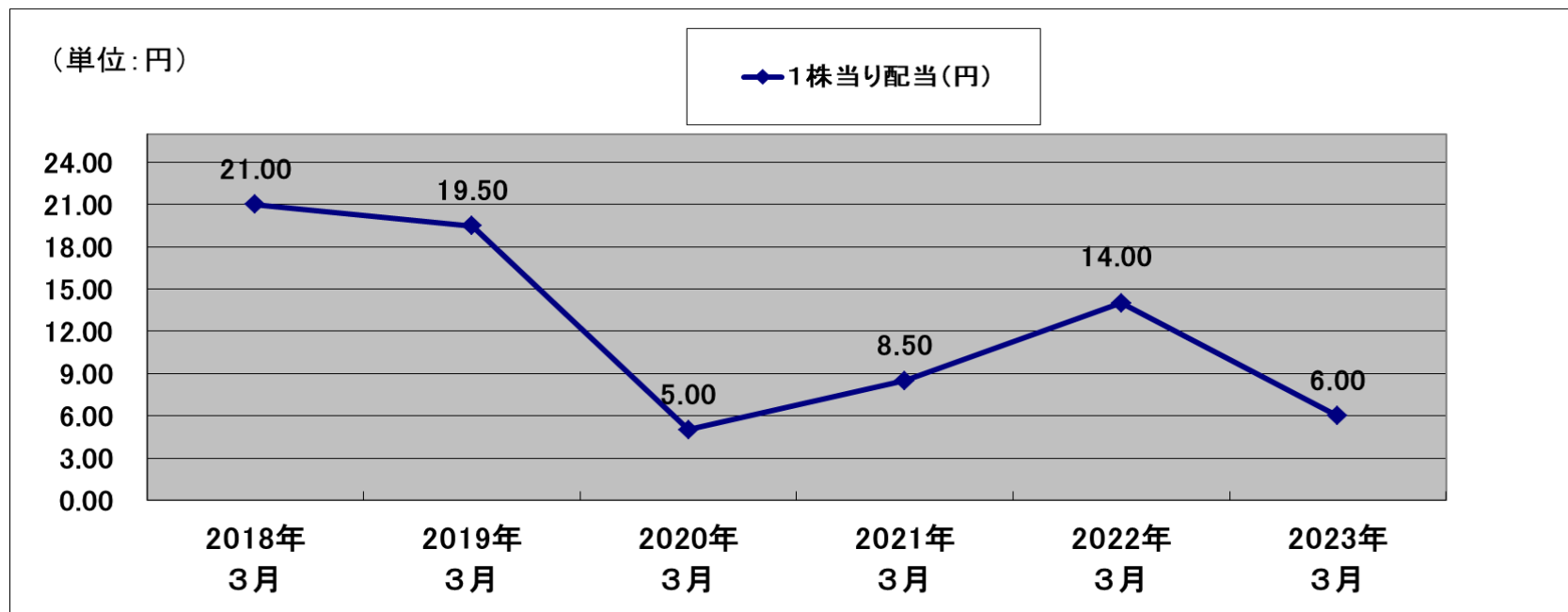
収益状況に対応した適正な配当の指標として

⇒連結配当性向年間30%程度を目安とします。

# 配当金の推移



決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
1株当り配当(円)	21.00	19.50	5.00	8.50	14.00	6.00	未定
(内中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)



## 2. 2023年度業績予想



- ・2023年度の概要 ..... P15
- ・2023年度業績予想 ..... P16

# 2023年度の概要



## 【事業環境】

2023年度の売上高は一部のプロジェクトの期ずれ等により、減収となる見通し。損益はロシアのウクライナ侵攻の影響による鉄筋・セメントをはじめとする資材価格に加え電力等のエネルギー価格の上昇等により、営業利益・経常利益ともに減益となる見込み。

## 【対策】

- ・大型セグメントに留まらず中小セグメントや土木製品の新規受注に努め、生産量の拡大を図る。
- ・土木製品についても、市場ニーズに沿った新規商品の開発や技術提案力の強化に努め、収益への確実な貢献を図る。
- ・防災・減災を中心とした新規分野開拓に向けて、ハイブリッド建材を含めた差別化商品の開発、市場投入を図る。
- ・調達改革・操業コスト削減・固定費適正化など徹底した原価低減を実行する。

# 2023年度業績予想



通期の連結業績見通しは、売上高248億円(前期比4億36百万円減)、営業利益9.5億円(前期比5億72百万円減)、経常利益9.5億円(前期比5億93百万円減)となる見通し。親会社株主に帰属する当期純利益は5.6億円(前期比85百万円減)となる見通し。

(単位:百万円)

	2022年度				2023年度				差 異		
	実 績				業 績 予 想				前年 上期 対比	2023年 上・下 対比	通期 対比
	上期	下期	通期 A	比率	上期 実績	下期 見通し	通期 B	比率			
	①	②			③	④			③-①	④-③	B-A
売 上 高	10,992	14,244	25,236	100.0%	10,894	13,906	24,800	100.0%	△ 98	3,012	△ 436
営 業 利 益	814	708	1,522	6.0%	675	275	950	3.8%	△ 139	△ 400	△ 572
経 常 利 益	823	720	1,543	6.1%	687	263	950	3.8%	△ 136	△ 424	△ 593
親会社株主に 帰属する 当期純利益	474	171	645	2.6%	455	105	560	2.3%	△ 19	△ 350	△ 85
配 当 ( 円 )	0.00	6.00	6.00	-	0.00	未定	未定	-	-	-	-



# 参考資料



- ・今後予定される主なプロジェクト
- ・ジオスターの地下空間  
セグメント製品  
土木製品
- ・トピックス

# 今後予定される主なプロジェクト



## 1.羽田空港アクセス線(国交省工区)

概要:羽田空港と東京都心を結ぶ鉄道新線のうち、羽田空港内を施工する鉄道トンネル(JR東日本工区と地中接合)

区間:羽田空港内(羽田空港新駅～東京貨物ターミナル方面)

延長:1.9キロ

完成予定:2031年

## 2.羽田空港アクセス線(JR東日本工区)

概要:羽田空港と東京都心を結ぶ鉄道新線のうち、東京貨物ターミナルから羽田空港内を施工する鉄道トンネル(国交省工区と地中接合)

区間:東京貨物ターミナル～羽田空港用地内

延長:2.3キロ

完成予定:2031年

### 3.石神井川上流第一調節池

概要:大雨による洪水に対応する地下トンネル式調節池

区間:西東京市南町～都立武蔵野公園までを結ぶ地下トンネル

延長:1.9キロ

完成予定:2033年

### 4.鶴見調節池

概要:大雨による洪水に対応する地下トンネル式調節池

区間:大阪市城東区関目2～鶴見区横堤4付近を結ぶ地下トンネル

延長:1.8キロ

完成予定:2030年

## 5.淀川左岸線延伸部

概要：阪神高速2号豊崎出入口から近畿自動車道と第二京阪道路の門真JCTに接続する高速道路計画

区間：豊崎IC～門真JCT

延長：8.7キロ

完成予定：2032年

## 6.京奈和自動車道 大和北道路

概要：京奈道路の木津IC付近から西名阪自動車道までの区間延長約12.4キロの道路

区間：奈良県奈良市歌姫町～奈良県大和郡山市横田町

延長：12.4キロ(シールド6.1キロ、高架6.3キロ)

完成予定：2030年

## 7.善福寺川上流調節池

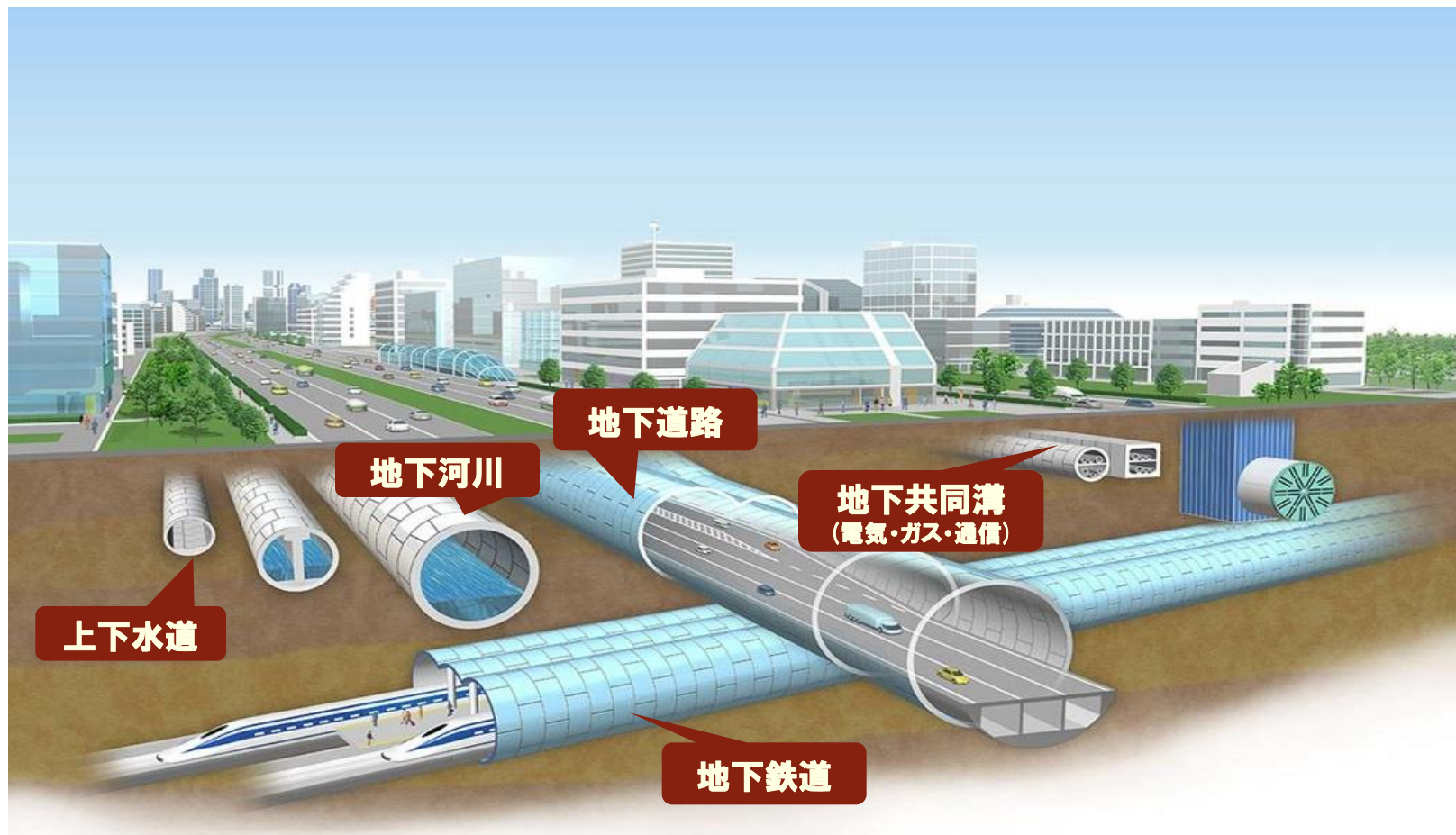
概要:大雨による洪水に対応する地下トンネル式調節池

区間:杉並区成田西3～西荻北4付近を結ぶ地下トンネル

延長:5.8キロ

完成予定:2035年

# ジオスターの地下空間

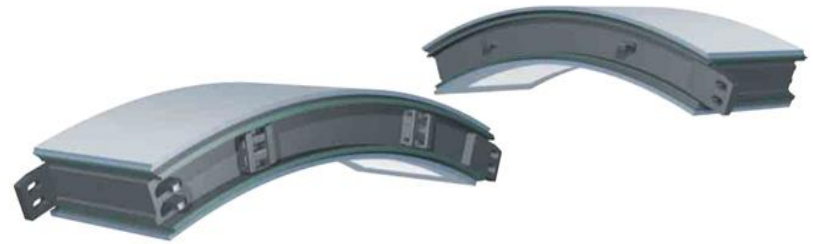


# セグメント製品



- RCセグメント
- スチールセグメント

- CPセグメント
- HCCPセグメント
- NMセグメント





# 土木製品





# 土木製品



- ボックスカルバート
- アーチカルバート
- L型部材
- 共同溝
- 防潮堤
- モジュラーチ
- ジオウエアボックス
- 矢板
- スラブ



# トピックス

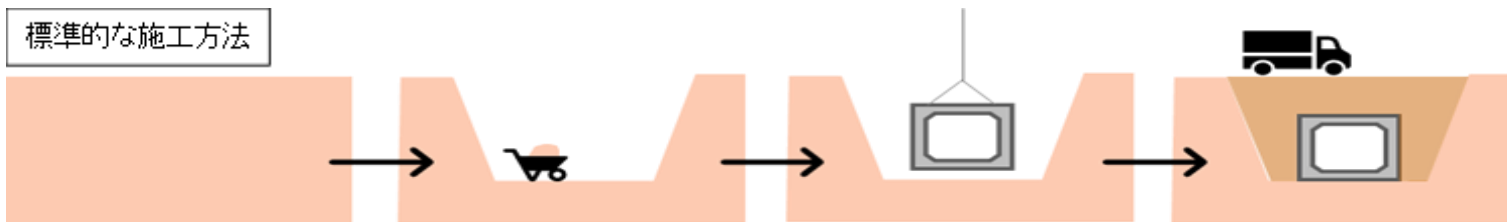
## 当社初のプレキャストと現場打ちのハイブリッド函体の推進施工



大断面の矩形断面を構築可能なジオウェアカルバート®は、一般的には地表面を掘削して、クレーンで製品を組み上げてから埋め戻すことで地中に構築します。本事例は供用中の高速道路下に構築する必要があったことから、地表面は掘削せずに、組み立てた函体を盛土内へ押し進める「推進工法」により施工が行われました。

また、この函体は中央部分がプレキャストで、両坑口部分は現場打ちとなっており、当社初となる大断面のハイブリッド函体による推進施工となりました。現在、高速道路下の推進施工は無事完了し、供用に向けた仕上げが行われております。

標準的な施工方法



ブロック組立・推進準備中



推進完了状況



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任をおいしません。